



宮崎労働局発表
平成 27 年 5 月 1 日

【照会先】
宮崎労働局職業安定部職業安定課
(担 当)
課 長 森山 成人
雇用企画係長 橋本 信一
(電 話) 0985-38-8823

高校・大学等新卒者の内定率、ともに過去最高

高校新卒者の内定率 99.6%で前年同月比 0.4 ポイントの増（3月末現在）

大学等新卒者の内定率 95.4%で前年同月比 0.6 ポイントの増（3月末現在）

宮崎労働局（局長 佐藤 俊彦）では、平成 27 年 3 月に県内の学校を卒業した学生等の求職・求人・就職等の状況などを調査し、平成 27 年 3 月末の状況として取りまとめました。

【高校新卒者】（別紙 1：平成 27 年 3 月末）

- 就職内定率は、99.6%で前年同月比（99.2%）0.4 ポイントの増。
- 就職内定者数は、2,788 人で同 2.9%の増。
- 求人数は、3,102 人で、同 15.9%の増。
- 求職者数は、2,800 人で、同 2.6%の増。
- 求職者全体の求人倍率は、1.11 倍で、同 0.13 ポイントの増。
県内求職者に対する求人倍率は 2.04 倍で同 0.37 ポイントの増。

【大学等新卒者】（別紙 2：平成 27 年 3 月末）

- 大学等全体就職内定率は、95.4%で前年同月比（94.8%）0.6ポイントの増。
- 大学就職内定率は、95.0%で同0.9ポイントの増。
- 短大就職内定率は、95.5%で同0.1ポイントの減。
- 高専就職内定率は、100.0%で同増減なし。

※高校の数値については、県内の県立及び私立高校からのハローワークへの報告（学校やハローワークからの職業紹介を希望している生徒の状況等）を取りまとめたものです。

※大学等の数値については、県内の大学等 9 校から宮崎労働局への報告を取りまとめたものです。

新規学校卒業者の求職・求人・就職の状況

〈平成27年3月卒業者〉

宮崎労働局

区 分	平成27年3月末現在			前年同月			対前年 増減率・差	
	計	男	女	計	男	女		
中 学 卒 業	① 求 職 者 数	6	3	3	10	5	5	-40.0%
	うち 県内	5	2	3	9	4	5	-44.4%
	うち 県外	1	1	0	1	1	0	0.0%
	② 就 職 内 定 者 数	3	1	2	8	4	4	-62.5%
	うち 県内	3	1	2	7	3	4	-57.1%
	うち 県外	0	0	0	1	1	0	-100.0%
	就職内定者に占める 県内内定者の割合	100.0%	100.0%	100.0%	87.5%	75.0%	100.0%	12.5
	③ 求 人 数	11			21			-47.6%
	④ 求 人 倍 率 ③ / ①	1.83			2.10			-0.27
	高 校 卒 業	① 求 職 者 数	2,800	1,702	1,098	2,730	1,593	1,137
うち 県内		1,521	762	759	1,607	777	830	-5.4%
うち 県外		1,279	940	339	1,123	816	307	13.9%
② 就 職 内 定 者 数		2,788	1,694	1,094	2,709	1,585	1,124	2.9%
うち 県内		1,511	756	755	1,586	769	817	-4.7%
うち 県外		1,277	938	339	1,123	816	307	13.7%
就職内定者に占める 県内内定者の割合		54.2%	44.6%	69.0%	58.5%	48.5%	72.7%	-4.3
③ 有 効 求 職 者 数		12	8	4	21	8	13	-42.9%
うち 県内		10	6	4	21	8	13	-52.4%
うち 県外		2	2	0	0	0	0	0.0%
業	④ 求 人 数	3,102			2,677			15.9%
	⑤ 求 人 倍 率 ④ / ①	1.11			0.98			0.13
	県内求職者に対する 求人倍率	2.04			1.67			0.37
	⑥ 就 職 内 定 率 ② / ①	99.6%	99.5%	99.6%	99.2%	99.5%	98.9%	0.4
	うち 県内	99.3%	99.2%	99.5%	98.7%	99.0%	98.4%	0.6
	うち 県外	99.8%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-0.2

※求人数は県内の事業所より提出されたものを公表している。

大学等の求職・求人・内定状況 【平成27年3月卒業者】

宮崎労働局

		平成27年3月末現在				前年同月				前年比				
		合計	大学	短大	高专	合計	大学	短大	高专	合計	大学	短大	高专	
卒業者	計	2,499	1,846	467	186	2,477	1,879	412	186	0.9%	-1.8%	13.3%	0.0%	
	男	1,227	1,057	34	136	1,252	1,078	36	138	-2.0%	-1.9%	-5.6%	-1.4%	
	女	1,272	789	433	50	1,225	801	376	48	3.8%	-1.5%	15.2%	4.2%	
就職希望者①	計	1,878	1,371	375	132	1,801	1,366	321	114	4.3%	0.4%	16.8%	15.8%	
	男	836	722	22	92	833	723	25	85	0.4%	-0.1%	-12.0%	8.2%	
	女	1,042	649	353	40	968	643	296	29	7.6%	0.9%	19.3%	37.9%	
求人件数		18,046	14,113	854	3,079	17,268	13,635	1,048	2,585	4.5%	3.5%	-18.5%	19.1%	
	県うち	2,256	1,772	362	122	1,886	1,433	344	109	19.6%	23.7%	5.2%	11.9%	
就職内定者②	計	1,792	1,302	358	132	1,707	1,286	307	114	5.0%	1.2%	16.6%	15.8%	
	男	796	684	20	92	787	678	24	85	1.1%	0.9%	-16.7%	8.2%	
	女	996	618	338	40	920	608	283	29	8.3%	1.6%	19.4%	37.9%	
	うち県内	計	869	521	333	15	823	535	272	16	5.6%	-2.6%	22.4%	-6.3%
		男	287	255	18	14	296	265	20	11	-3.0%	-3.8%	-10.0%	27.3%
		女	582	266	315	1	527	270	252	5	10.4%	-1.5%	25.0%	-80.0%
就職内定率①	計	95.4%	95.0%	95.5%	100.0%	94.8%	94.1%	95.6%	100.0%	0.6	0.9	-0.1	0.0	
	男	95.2%	94.7%	90.9%	100.0%	94.5%	93.8%	96.0%	100.0%	0.7	0.9	-5.1	0.0	
	女	95.6%	95.2%	95.8%	100.0%	95.0%	94.6%	95.6%	100.0%	0.6	0.6	0.2	0.0	

※宮崎大学 医学部・県立看護大学は含まない。 ※端数処理の関係で最下位の数値があわない場合がある。

※この調査は、宮崎労働局管内の大学等9校が、3月末日時点で学生からの報告等により把握している内定状況等を取りまとめたものです。本調査は大学等の協力により可能な範囲で把握した数字を取りまとめており、報告のない学生や連絡の取れない学生などは未内定として計上しています。なお、厚生労働省及び文部科学省が公表している「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」は抽出調査として実施しており、調査時点ごとに、電話・面接等の方法により抽出した学生全員に対して学校を通じて内定状況を確認した結果であり、調査方法等が異なることから、この調査と直接数値を比較できるものではありません。

新規学校卒業者の求職・求人等の状況(安定所別)

〈平成27年3月卒業者〉

宮崎労働局(平成27年3月末現在)

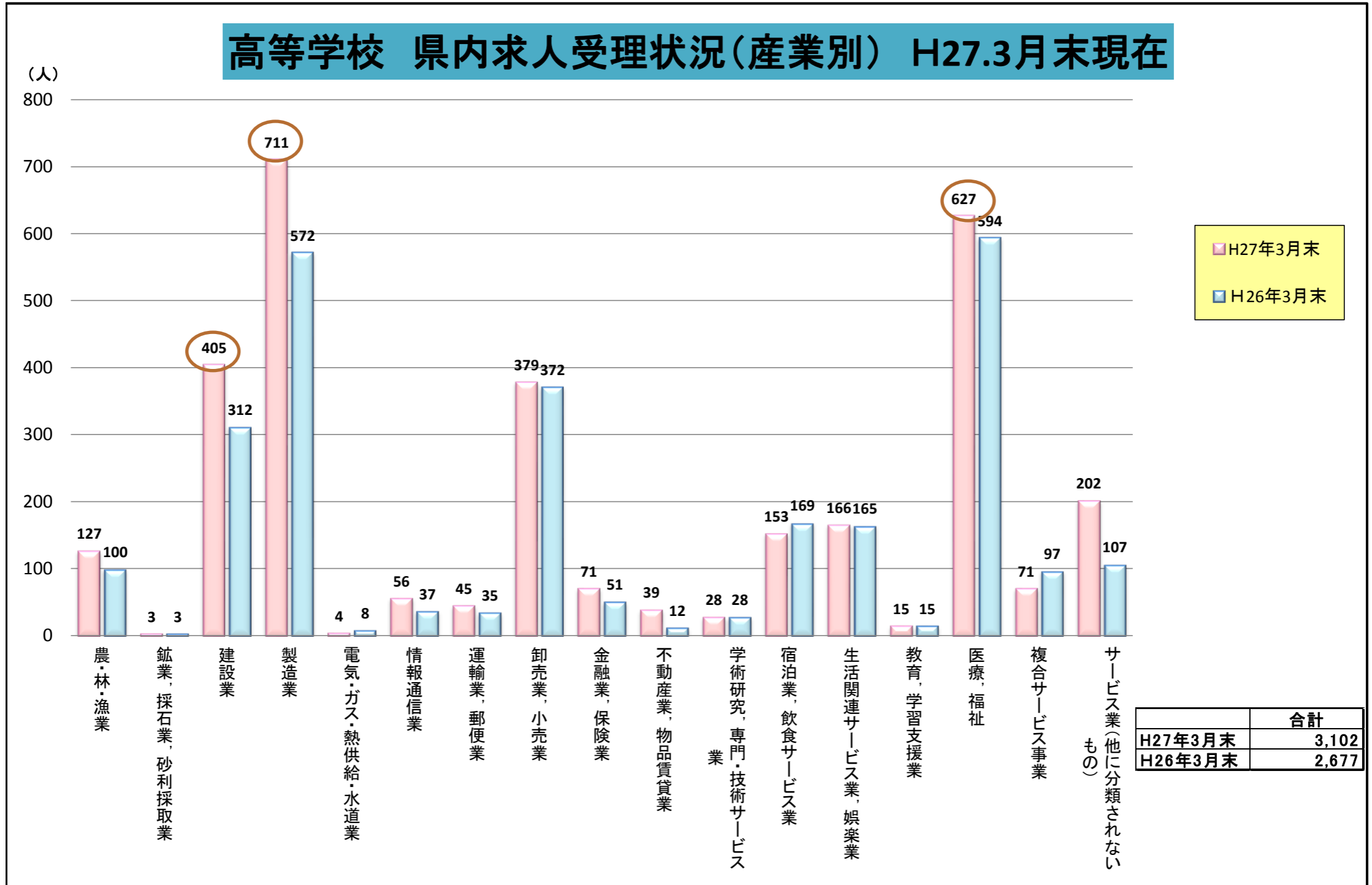
項目	①求人数	②求職者数	③求人倍率
安定所名			
合計	3,102 (15.9%)	2,800 (2.6%)	1.11 (0.1)
宮崎	1,103 (16.0%)	988 (3.9%)	1.12 (0.1)
延岡	416 (29.2%)	410 (▲1.9%)	1.01 (0.2)
日向	225 (25.7%)	268 (1.5%)	0.84 (0.2)
都城	676 (1.3%)	568 (4.2%)	1.19 (0.0)
日南	192 (38.1%)	186 (▲0.5%)	1.03 (0.3)
高鍋	239 (14.4%)	203 (9.7%)	1.18 (0.1)
小林	251 (19.5%)	177 (▲1.7%)	1.42 (0.3)

注) 1. ②欄「求職者数」は、就職希望者のうち自営、縁故就職・公務員への応募者等を除く、学校又は公共職業安定所の紹介を希望するものである。

2. ()内は、前年同月比である。

平成27年3月高等学校卒業者に係る産業別求人状況 【平成27年3月末現在】

宮崎労働局



産業分類	H27年3月末	H26年3月末	対前年増減率
農・林・漁業	127	100	27.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	3	3	0.0%
建設業	405	312	29.8%
製造業	711	572	24.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	4	8	▲50.0%
情報通信業	56	37	51.4%
運輸業、郵便業	45	35	28.6%
卸売業、小売業	379	372	1.9%
金融業、保険業	71	51	39.2%
不動産業、物品賃貸業	39	12	225.0%
学術研究、専門・技術サービス業	28	28	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	153	169	▲9.5%
生活関連サービス業、娯楽業	166	165	0.6%
教育、学習支援業	15	15	0.0%
医療、福祉	627	594	5.6%
複合サービス事業	71	97	▲26.8%
サービス業(他に分類されないもの)	202	107	88.8%
その他の産業	0	0	0.0%
合計	3,102	2,677	15.9%